

道路の整備に関する意見書

北海道は、観光立国北海道の実現に向けた取り組みを推進している。

また、我が国最大の食料供給地域であり、良質な農水産品の国内安定供給に貢献しているほか、道産食品の海外への輸出拡大を推進している。

北海道の強みである「観光」や「食」に関連する地域の基幹産業を支え、人流・物流を支える高規格幹線道路については、着実に進捗が図られてはいるが、ネットワークとしてはいまだ脆弱である。さらに、本道は豪雪や暴風雪など冬期間における厳しい気象条件などのさまざまな課題を抱えている。凍雪害の防止や防雪施設及び除排雪等に要する費用も多額になっている。

今後は、国と地方の適切な役割分担のもと、道路整備に必要な予算を確保するとともに、国が制度を見直す際には、地方の自主性・裁量性を重視した地方にとって自由度の高い制度であることが重要である。

よって、国においては、道路整備の充実・強化を図るよう、次の事項について強く要望する。

記

- 1 長期安定的に道路整備が進められるよう、道路関係予算は所要額を満額確保すること。
- 2 「道路整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律」及び「道路法施行令」に定める国の負担または補助の割合を平成 30 年度以降も維持するとともに、必要な道路整備の推進が図れるよう拡充、見直しも含め必要な措置を講ずること。
- 3 高規格幹線道路ネットワークの早期形成を図るため、着手している区間の早期開通を図るとともに、未着手区間について早期の着手を図ること。
- 4 高度経済成長期に整備された道路施設の老朽化対策を推進するため、点検・診断・補修などメンテナンスサイクルを確立し、戦略的な維持管理・更新事業を行うための技術的支援や財政的支援などの充実を図ること。
- 5 自然災害時における交通機能の確保を確実なものとするため、安全で信頼性の高い道路整備を進めるとともに、広域交通の寸断や交通障害による孤立集落の発生を防ぐ代替路の整備など、災害に強い道路ネットワークの構築を図ること。
- 6 冬期交通における安全性の確保、通学路などの交通安全対策を初め、魅力あふれる北海道観光の発展に資する交通ネットワークの形成など、地域の暮らしや経済活動を支える道路の整備及び維持の充実を図ること。
- 7 事業評価に当たっては、従来の費用便益分析による効率性の面だけでなく、救急医療や観光への貢献など、地域にもたらされる多様な効果を考慮した評価手法となるよう検討すること。
- 8 泊発電所の周辺において、避難道路や万が一の際の初動活動を迅速に行うための道路について、国の負担割合を引き上げるほか別枠での予算を確保した上で、早急な整備と適切な維持を図ること。

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出する。

平成 29 年 9 月 15 日

釧路市議会

衆議院議長  
財務大臣

参議院議長  
総務大臣

内閣総理大臣  
国土交通大臣

} 宛